

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方針	① 主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ② 銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。 ③ 株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。 ④ 株式以外の資産の組入比率は通常の場合50％以下とします。 ⑤ 投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）を行うことができます。 ⑥ 資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
投資制限	① 株式への投資割合には、制限を設けません。 ② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ③ 投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5％以下とします。 ④ 同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ⑤ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5％以下とします。 ⑥ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ⑦ 外貨建資産への投資は行いません。
収益方針	① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。 ③ 収益分配に充てず投資信託財産に留保した収益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ ☎ 0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9 : 00～17 : 00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん 好配当利回り株ファンド

決算日
(第24期：2026年8月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん好配当利回り株ファンド」は2026年8月6日に第24期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号
<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん好配当利回り株ファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第24期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
損益の状況	10
分配金のお知らせ	11

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			T O P I X ※ (参考指数)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	期 騰 落 中 率				
	円		円	%	ポイント	%	%	百万円
20期(2022年8月8日)	20,277		600	10.2	1,951.41	1.1	98.7	9,950
21期(2023年8月7日)	24,384		600	23.2	2,283.93	17.0	99.3	15,012
22期(2024年8月6日)	26,625		700	12.1	2,434.21	6.6	99.2	21,434
23期(2025年8月6日)	32,934		900	27.1	2,966.57	21.9	99.4	28,671
24期(2026年8月6日)	45,997		900	42.4	4,055.85	36.7	99.4	46,880

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

○当期中の基準価額と市況等の推移

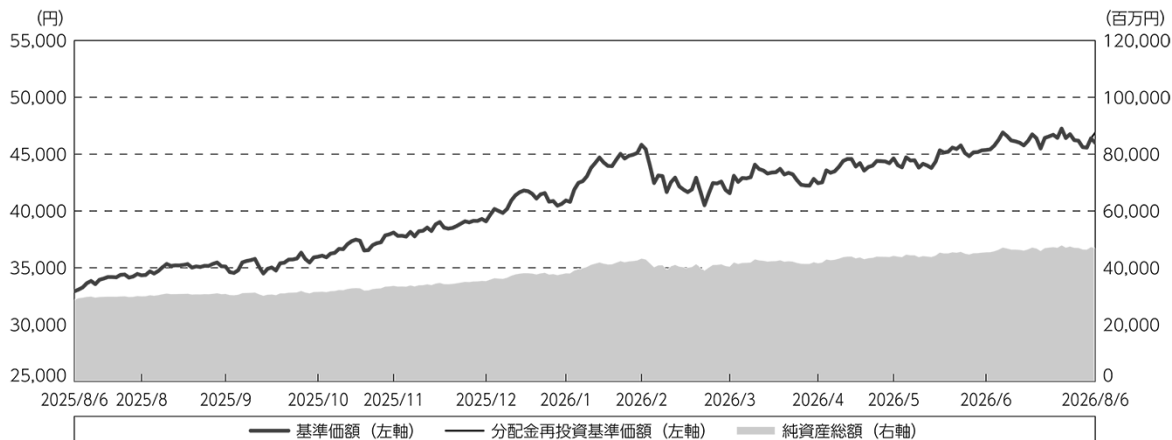
年 月 日	基 準 (分配落)	価 額		T O P I X ※ (参考指数)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2025年8月6日	円 32,934	% —	ポイント 2,966.57	% —	% 99.4	% —
8月末	34,342	4.3	3,075.18	3.7	99.0	—
9月末	35,112	6.6	3,137.60	5.8	98.5	—
10月末	35,977	9.2	3,331.83	12.3	98.3	—
11月末	38,100	15.7	3,378.44	13.9	98.5	—
12月末	39,091	18.7	3,408.97	14.9	98.6	—
2026年1月末	40,923	24.3	3,566.32	20.2	99.7	—
2月末	45,822	39.1	3,938.68	32.8	99.7	—
3月末	41,566	26.2	3,497.86	17.9	97.7	—
4月末	42,450	28.9	3,727.21	25.6	97.9	—
5月末	44,625	35.5	3,957.17	33.4	98.0	—
6月末	45,367	37.8	3,994.76	34.7	99.3	—
7月末	46,182	40.2	4,003.30	34.9	98.9	—
(期 末) 2026年8月6日	46,897	42.4	4,055.85	36.7	99.4	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

○第24期の運用経過等（2025年8月7日～2026年8月6日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年8月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると期待できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・高市新首相による積極財政が期待されたこと。
- ・米国の利下げ期待が高まったこと。
- ・日米の主力企業の決算が好調だったこと。

＜下落要因＞

- ・日銀の金融政策において金利上昇が意識されたこと。
- ・ベネズエラや中東で地政学リスクが高まったこと。

＜投資環境＞

(2025年8月～9月)

当期のＴＯＰＩＸは、2,966.57ポイント（2025年8月6日終値）の水準から始まりました。8月の株式市場は、7日の2,987.92ポイントが期中安値となりましたが、米利下げ観測が高まったことが好感され、上昇しました。9月は、石破首相が辞任を表明したことや、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）での利下げ期待などが好感され、堅調に推移しました。

(2025年10月～12月)

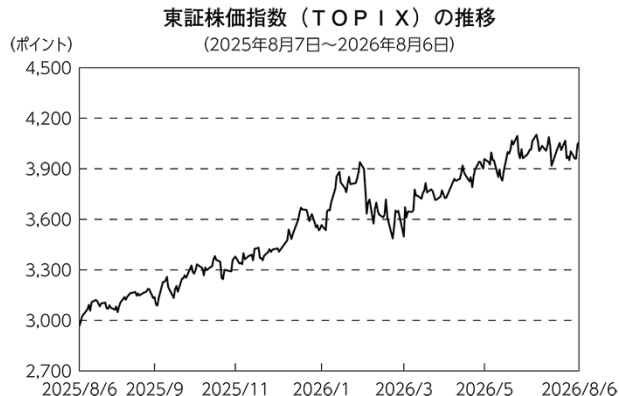
10月の株式市場は、米政府機関の一部閉鎖が決まったことが株価の重しとなりましたが、その後は高市新首相による積極財政への期待に起因した売買等により上昇しました。11月は、相場上昇に対する過熱感や米国の利下げ観測の後退等を理由とする半導体関連株中心の売りが重しとなりました。12月は、日銀が追加利上げを決定したものの長期金利が節目の2%を上回り、銀行株が買われたことや、米国のハイテク株高を受けた半導体関連株の買いなどが支えとなり、年末にかけて堅調に推移しました。

(2026年1月～3月)

1月の株式市場は、米国がベネズエラを年初に攻撃するなど地政学リスクが高まりましたが、半導体市況の再加速観測や、高市首相が早期の衆議院解散を表明したことなどにより株価は上昇しました。2月は、衆議院選挙で自民党が定数の3分の2を超える議席を獲得したことで、国内政治が安定し、高市政権が掲げる積極的な財政政策が実施されやすくなるとの期待から大きく上昇しましたが、3月に入ると、米国とイスラエルがイランへの攻撃を開始したことを受けて、中東で大規模な紛争が始まったことが投資家心理を悪化させ、下落に転じました。

(2026年4月～当期末)

4月の株式市場は、米国とイランの交渉進展を受け、停戦への期待から株価は上昇に転じました。5月は、日米の主力企業の好決算や、米国のハイテク株高を受けた半導体関連株の買いなどが株価を押し上げました。6月は米国とイランが戦闘終結で合意したことが好感されたことから堅調な相場となり、7月6日には期中高値である4,101.96ポイントとなりました。その後は中国企業との競争激化や米主要ハイテク企業の財務悪化懸念から半導体株を中心に相場は調整し、期末のＴＯＰＩＸは4,055.85ポイント（2026年8月6日終値）で終了しました。



＜当ファンドのポートフォリオ＞

期中の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入れ替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、90%以上の高位を保ち、期末には99.4%となっています。

業種構成は、銀行業、機械および建設業などが増加し、情報・通信業、精密機器および非鉄金属などが減少しました。なお、期末時点で、ＴＯＰＩＸ対比でオーバーウエートとしている主な業種は、輸送用機器、建設業、鉄鋼、ゴム製品および石油・石炭製品で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、銀行業、情報・通信業、卸売業および精密機器です。

期末時点の組入銘柄数は85銘柄となっています。期末時点の組入上位10銘柄は、ヤマハ発動機、日本製鉄、三洋化成工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ、小松製作所、みずほフィナンシャルグループ、野村ホールディングス、日本郵政、クラレおよび本田技研工業となっています。なお、期末時点の保有銘柄の予想配当利回りは、3.07%（時価加重ベース。日経予想・会社予想より、しんきんアセットマネジメント投信算出。）となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期末の基準価額の騰落率（分配金込み）は+42.4%となり、同期間のTOPIX（参考指数）の騰落率である+36.7%を、5.7%上回りました。

株式組入比率は90%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。業種構成では、相対的に堅調に推移した非鉄金属の組入比率が高かったことや、軟調に推移した情報・通信業やその他製品の組入比率が低かったことがプラス要因となりました。一方、堅調に推移した電気機器や銀行業の組入比率が低かったことや、軟調に推移した輸送用機器の組入比率が高かったことがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三井金属、パナソニックホールディングス、日清紡ホールディングス、東京エレクトロンおよびSCREENホールディングスなどがプラスに寄与しました。一方、三和ホールディングス、サンドラッグ、東京地下鉄、SUBARUおよび九州旅客鉄道などがマイナスに寄与しました。

<分配金>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり900円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第24期
	2025年8月7日～ 2026年8月6日
当期分配金	900
（対基準価額比率）	1.919%
当期の収益	900
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	35,996

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると期待できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位に保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 8 月 7 日～2026年 8 月 6 日)

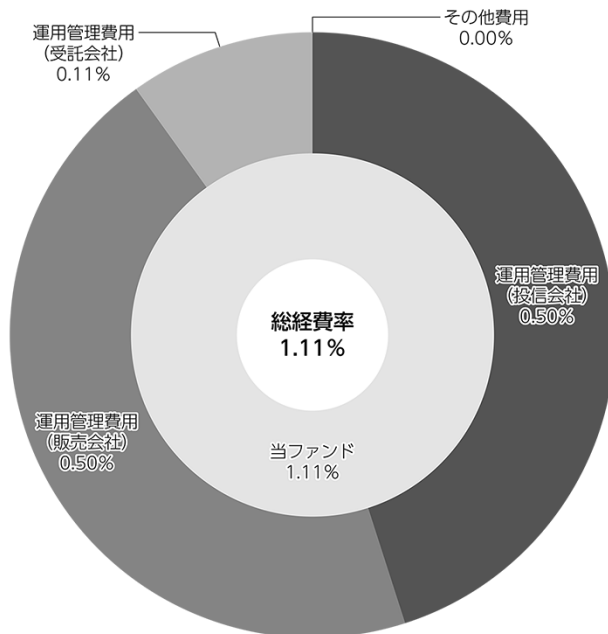
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 449	% 1.100	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(202)	(0.495)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(202)	(0.495)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(45)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(17)	(0.041)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	467	1.143	
期中の平均基準価額は、40,796円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年8月7日～2026年8月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,268	12,840,870	1,966	6,851,727
		(2,060)	()		

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年8月7日～2026年8月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,692,598千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,904,763千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月7日～2026年8月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年8月7日～2026年8月6日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年8月7日～2026年8月6日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年 8 月 6 日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)			
I N P E X	159.6	148.9	515,194
建設業 (4.6%)			
大林組	146.2	165	521,895
五洋建設	—	353.9	548,368
積水ハウス	96.8	136.8	467,172
インフロニア・ホールディングス	258.5	229.8	585,760
食料品 (2.9%)			
明治ホールディングス	97.5	121.3	486,655
雪印メグミルク	114.1	85.3	314,330
キリンホールディングス	153.8	185.8	543,836
化学 (5.2%)			
クラレ	174.8	331.2	624,477
東ソー	—	211	571,915
三菱ケミカルグループ	416.1	495.2	586,564
三洋化成工業	84.6	109.9	647,311
太陽ホールディングス	50.5	—	—
日東電工	105.9	—	—
医薬品 (4.2%)			
武田薬品工業	69	88.1	477,942
アステラス製薬	216.8	208.3	476,694
参天製薬	202.4	273.4	512,898
ツムラ	90.9	124.9	469,998
石油・石炭製品 (2.2%)			
出光興産	351.1	338.5	426,002
E N E O Sホールディングス	425.3	450	585,000
ゴム製品 (2.5%)			
横浜ゴム	81.1	78.3	600,561
ブリヂストン	53.1	146	582,394
ガラス・土石製品 (1.2%)			
A G C	72.9	96.5	558,349
鉄鋼 (2.8%)			
日本製鉄	117.4	1,003.2	685,687
丸一鋼管	86.3	331.4	611,930
非鉄金属 (1.8%)			
三井金属	52.4	12.8	409,216
住友電気工業	94.3	207.6	448,104

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (2.2%)			
三和ホールディングス	74.1	130.9	475,821
L I X I L	183.4	298.3	531,719
機械 (7.8%)			
アマダ	194.3	212.2	623,761
小松製作所	69.1	86.8	642,580
マックス	68.5	304.8	585,825
日本精工	467.1	494.7	580,530
T H K	—	80.8	613,272
三菱重工業	92	144.9	579,310
電気機器 (12.1%)			
日清紡ホールディングス	338.3	240.4	599,677
三菱電機	97.1	94.7	555,889
マブチモーター	144.9	332.3	550,621
日東工業	100	126.5	584,430
I D E C	137.3	171	622,440
パナソニック ホールディングス	202	137	604,581
カシオ計算機	290.3	236.3	554,950
S C R E E Nホールディングス	28.6	38	520,220
キャノン	77	110.5	500,233
東京エレクトロン	13.2	9.7	536,701
輸送用機器 (8.3%)			
デンソー	156.1	260.2	500,885
東海理化電機製作所	140.2	152.8	468,332
いすゞ自動車	168.9	214.5	489,060
トヨタ自動車	126.1	194.8	581,185
本田技研工業	216.9	381.5	623,943
S U B A R U	122.2	191.9	482,628
ヤマハ発動機	286.2	383.9	718,660
精密機器 (—%)			
ニコン	209.9	—	—
その他製品 (1.2%)			
オカムラ	143.9	245.4	564,420
電気・ガス業 (2.1%)			
中部電力	178.3	170.4	461,698
大阪瓦斯	85	98.8	532,630
陸運業 (3.1%)			
東京地下鉄	—	364.2	528,636

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
九州旅客鉄道	82.9	127.4	439,020
NIPPON EXPRESSホールディングス	100.5	98.5	500,380
空運業 (1.2%)			
日本航空	110.4	187.2	570,024
倉庫・運輸関連業 (1.0%)			
住友倉庫	105.1	117	462,150
情報・通信業 (2.5%)			
N T T	2,050.6	3,664.2	566,118
ソフトバンク	1,496	2,630.3	601,286
S C S K	73	—	—
T K C	76.6	—	—
卸売業 (4.7%)			
伊藤忠商事	41.1	252.8	514,195
三井物産	105.2	108.7	517,738
住友商事	86.6	331.2	579,103
サンゲツ	105.8	184.2	579,309
小売業 (4.3%)			
日本瓦斯	123.6	162.8	450,223
丸井グループ	108.2	178.9	518,631
ヤマダホールディングス	683.9	758.7	507,949
サンドラッグ	73.8	143.9	530,703
銀行業 (7.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	175.5	573,358
三菱UFJフィナンシャル・グループ	164.7	180.4	644,749
りそなホールディングス	248.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラストグループ	83.2	362.8	609,141
三井住友フィナンシャルグループ	87.5	87.5	593,337
八十二長野銀行	—	233.1	595,453
みずほフィナンシャルグループ	78.2	75.2	639,124
証券・商品先物取引業 (2.6%)			
大和証券グループ本社	300.7	320.9	585,802
野村ホールディングス	340.8	398.1	627,803
保険業 (3.7%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	95.5	114.2	551,243
東京海上ホールディングス	55.6	72.1	563,605
T & Dホールディングス	89.6	120.8	599,409
不動産業 (2.2%)			
大東建託	19.7	140.5	453,815
野村不動産ホールディングス	369.5	614.5	554,033
サービス業 (4.7%)			
H. U. グループホールディングス	106.8	146.2	494,156
ユー・エス・エス	199.5	283.6	557,983
日本郵政	230.5	261.2	625,574
メイテックグループホールディングス	98.3	162.7	526,009
合 計	株 数 ・ 金 額	16,173	24,536
	銘柄数<比率>	85	85
			<99.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) —印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2026年8月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	46,604,339	96.7
コール・ローン等、その他	1,610,935	3.3
投資信託財産総額	48,215,274	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年8月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	48,215,274,952
コール・ローン等	758,395,843
株式(評価額)	46,604,339,680
未収入金	748,328,468
未収配当金	104,193,300
未収利息	17,661
(B) 負債	1,334,566,432
未払金	154,196,846
未払収益分配金	917,292,292
未払解約金	26,552,001
未払信託報酬	236,195,293
その他未払費用	330,000
(C) 純資産総額(A－B)	46,880,708,520
元本	10,192,136,579
次期繰越損益金	36,688,571,941
(D) 受益権総口数	10,192,136,579口
1万口当たり基準価額(C／D)	45,997円

(注1) 当ファンドの期首元本額は8,705,699,576円、期中追加設定元本額は3,828,424,721円、期中一部解約元本額は2,341,987,718円です。

(注2) 1口当たり純資産額は4.5997円です。

○損益の状況 (2025年8月7日～2026年8月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,089,778,991
受取配当金	1,087,171,371
受取利息	2,515,664
その他収益金	91,956
(B) 有価証券売買損益	10,903,197,203
売買益	12,631,889,254
売買損	△ 1,728,692,051
(C) 信託報酬等	△ 418,725,728
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	11,574,250,466
(E) 前期繰越損益金	5,019,588,641
(F) 追加信託差損益金	21,012,025,126
(配当等相当額)	(15,226,757,731)
(売買損益相当額)	(5,785,267,395)
(G) 計(D＋E＋F)	37,605,864,233
(H) 収益分配金	△ 917,292,292
次期繰越損益金(G＋H)	36,688,571,941
追加信託差損益金	21,012,025,126
(配当等相当額)	(15,226,757,731)
(売買損益相当額)	(5,785,267,395)
分配準備積立金	15,676,546,815

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,051,716,822円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(10,522,533,644円)、信託約款に規定する収益調整金(21,012,025,126円)および分配準備積立金(5,019,588,641円)より分配対象収益は37,605,864,233円(10,000口当たり36,896円)であり、うち917,292,292円(10,000口当たり900円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	900円
-----------------	------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

（注1）分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

（注2）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

<約款変更のお知らせ>

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2026年4月1日実施）